

別 冊

令和4年度 事業計画書及び収支予算書

令和4年 4 月 1 日から
令和5年 3 月 3 1 日まで

公益財団法人 燕西蒲勤労者福祉サービスセンター

目 次

- 令和4年度 事業計画書 . . . P 1
- 令和4年度 収支予算書 (損益) . . . P 5
- 令和4年度 資金調達及び設備投資の見込について . . . P 9

令和4年度 事業計画書

事業目的

燕市と弥彦村内の中小企業に勤務する勤労者等に、総合的な福利厚生事業を行うことにより、中小企業勤労者等の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興並びに地域社会の発展に寄与することを目的とします。

事業の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症の収束の状況を見定め、随時、工夫しながら慎重に対応したいと考えています。

事業内容

1. 慶弔金給付事業

相互扶助の精神に基づき、次の慶弔金を給付します。

給付種類は、祝金(結婚、出産、小・中学入学、銀婚、二十歳、新築、永年勤続 10・15・20・25・30・35・40 年)、見舞金(傷病、障害、住宅災害)、死亡弔慰金(本人、配偶者、親)。また、死亡弔慰金、障害見舞金、住宅災害見舞金については、全福ネット慶弔共済保険へ加入

① **【新規】** 出産祝金(第1子) 10,000円 → 20,000円に増額

少子化対策事業として第1子の給付金を増額

② **【変更】** 成人祝金 → 二十歳祝金 (名称の変更)

成人年齢が20歳から18歳に引き下がるため給付金名称の変更

③ **【変更】** 給付金の請求期間、事由発生から1年以内 → 3年以内に拡充

給付金の請求期間を3年間に拡充

2. 生活安定事業

日常生活や将来の生活の安定を図るため、割引が適用される保険の斡旋や冠婚葬祭サービス等の情報を提供します。

【新規】

(1) 子育てパパ支援事業

会員の子の出生後8週間以内に開始する連続5日以上の育児休暇などを取得した男性会員にギフトカードを支援給付する。

3. 財産形成事業

将来の財産形成を支援するため、従業員の退職後の生活を支える中小企業退職金共済制度の周知及び加入の斡旋等の情報を提供します。

4. 健康維持増進事業

健康維持の増進や健康で豊かな人間性の形成を支援するため、各種教室の開催をはじめ、スポーツ施設等の利用及び人間ドック受診料や各種検査等の費用を助成し、会員の健康維持や企業活動の安定化を図ります。

(1) 各種教室の開催

ヨガ、ピラティス、エアロビクス教室等の健康教室、春・秋の健康ウォーキング他

(2) スポーツ施設の助成

- ① ビジョンよしたスポーツ施設の利用助成
- ② ゴルフ場の利用補助券

(3) 各種検査・予防接種費用の助成

人間ドック、インフルエンザ予防接種、ピロリ菌検査、乳がん検診の補助

(4) 元気いきいき健康づくり事業

燕市と弥彦村の健康事業に参加し、目標達成した会員に、日帰り温泉施設優待券の発行

5. 自己啓発事業

文化や教養の普及・向上への支援と芸術文化を鑑賞する機会を促進し、豊かな人間性を形成するため教室やセミナー、助成等を行います。

(1) 文化教養の各種教室、講座の開催

茶道講座、絵画教室、農産物収穫体験、他

(2) 芸術文化鑑賞の促進

燕市文化会館での主催事業の利用助成

(3) 教育講座の助成

- ① 中小企業大学校三条校研修受講料の助成
事業所経営者や個別業務のスキルアップの研修受講料の助成
- ② 教育講座(指定した通信教育等)受講料の助成

(4) 各種セミナーの開催

ビジネススキルアップセミナー(社会人としてのマナー、クレーム対応)と、ライフプランセミナー(保険や貯蓄、家族の介護など)を開催

6. 余暇活動事業

家族や同僚、友人などの交流と、仕事と生活の調和を図るため、時代のニーズに併せて自主企画事業や各種施設の利用助成をします。

(1) 利用補助券の発行

- ① レジャー施設(サントピアワールド他 5 施設)共通無料利用券
- ② 施設共通利用200円補助券(年間 8 枚)
 - ・日帰温泉入浴施設(11 施設)
 - ・文化施設(県立近代美術館・県立歴史博物館)
 - ・公園施設(国営越後丘陵公園)
- ③ 海の家利用券
- ④ スキーリフト利用補助券
- ⑤ ゴーカー無料利用券
- ⑥ その他の利用補助券(東京ディズニーリゾート、選べるお食事&お風呂、いちご狩り、ぶどう狩り、クリスマスケーキ)

(2) 主催事業の実施

納涼会・忘年会、ゴルフ大会、鮎釣り大会、日帰りバスツアー(交流事業:南陽市さくらんぼ狩り)他

(3) 旅行補助

- ① 幹旋旅行利用補助(会報誌掲載の幹旋旅行)
- ② 旅行・宿泊利用補助券(指定する旅行会社及び指定する宿泊施設の利用補助券の発行)

(4) チケット等を会員価格で販売

- ① イオンシネマ全国共通鑑賞券
- ② マリンピア日本海入館券
- ③ ジェフグルメカード(全国共通食事券)
- ④ コンサート・舞台等のチケット
- ⑤ こども商品券(全国 5,000 店舗)
- ⑥ 図書カードNEXT(全国の書店) 他

(5) 婚活支援事業

婚活支援として、未婚の男女の出会いイベントの参加の補助

(6) 家族記念写真の助成

会員家族の記念写真(七五三、入学、卒業、誕生日など)料金の助成

7. 加入促進事業

(1) 会員拡大の推進

サービスセンターの安定的な事業運営を図るため、未加入事業所訪問やDMによる加入案内を送付します。また、会員拡大キャンペーンを行い、会員拡大に努めます。

(2) 会員証提示割引協賛店加入の推進

豊かで潤いのある生活の実現を支援するため、多種多様な業種の店舗で会員証の提示により割引を受けられる協賛店の拡大を図ります。

(3) 会報誌(タンポポニュース)発行

年間6回発行し、サービスセンター事業の周知と教室等の募集、健康や生活に役立つ情報等を会員に提供します。

また、毎号クイズを掲載し回答とともにアンケートを会員にお願いし、魅力あるサービスの参考とします。

(4) ホームページを活用した情報提供事業

リニューアルしたホームページについては、さらに改良を加えてより活用しやすい情報提供を行います。

【 新 規 】

(5) 情報発信事業

タンポポの認知度、新規会員の入会、会員証提示協賛店の増加に繋げるためクロスメディアを有効活用して様々な角度で情報発信する。

※ 事業計画の会計区分は、「慶弔金給付事業を収益事業会計」とし、「他の事業は公益目的事業会計」とします。

令和4年度 収支予算書 (損益)

(令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	294,079	507,557	△ 213,478
基本財産受取利息	46,579	12,557	34,022
基本財産利息振替額	247,500	495,000	△ 247,500
特定資産運用益	3,800	11,000	△ 7,200
特定資産受取利息	3,800	11,000	△ 7,200
受取会費	54,000,000	53,400,000	600,000
受取事業掛金	54,000,000	53,400,000	600,000
事業収益	24,227,600	24,020,800	206,800
健康増進事業収益	1,704,000	2,013,000	△ 309,000
自己啓発事業収益	873,900	1,268,700	△ 394,800
余暇活動事業収益	18,796,700	17,912,100	884,600
慶弔金給付事業収益	2,853,000	2,827,000	26,000
受取補助金等	11,329,000	10,067,000	1,262,000
受取市村補助金	11,329,000	10,067,000	1,262,000
雑収益	302,000	302,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	301,000	301,000	0
経常収益計	90,156,479	88,308,357	1,848,122
(2) 経常費用			
事業費	87,575,038	86,026,206	1,548,832
給料手当	6,021,651	6,317,370	△ 295,719
臨時雇賃金	5,342,899	5,174,387	168,512
退職給付費用	172,260	167,040	5,220
福利厚生費	1,829,672	1,858,445	△ 28,773
旅費交通費	226,880	235,408	△ 8,528
通信運搬費	2,163,586	2,051,059	112,527
減価償却費	337,744	337,744	0
消耗品費	399,263	330,139	69,124
チケット購入費	18,150,500	16,604,000	1,546,500
報償費	1,044,000	1,179,800	△ 135,800
利用補助費	14,950,250	15,667,450	△ 717,200
印刷製本費	3,239,668	2,600,286	639,382
広告宣伝費	313,654	313,654	0
燃料費	48,000	48,000	0
賃借料	1,159,550	1,243,654	△ 84,104
給付金	19,356,000	17,861,000	1,495,000
慶弔給付掛金	3,456,000	3,417,600	38,400
支払手数料	874,821	990,789	△ 115,968
委託費	8,347,340	9,485,476	△ 1,138,136
支払負担金	122,800	122,905	△ 105
保険料	1,500	3,000	△ 1,500
雑費	17,000	17,000	0

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
管理費	3,091,376	3,082,257	9,119
給料手当	899,787	943,975	△ 44,188
臨時雇賃金	798,365	773,185	25,180
退職給付費用	25,740	24,960	780
福利厚生費	273,400	277,699	△ 4,299
会議費	7,840	7,840	0
旅費交通費	56,720	58,852	△ 2,132
交際費	20,000	20,000	0
通信運搬費	216,660	176,846	39,814
減価償却費	84,436	84,436	0
消耗品費	94,566	77,285	17,281
印刷製本費	58,870	45,242	13,628
燃料費	12,000	12,000	0
賃借料	289,888	310,914	△ 21,026
租税公課	1,000	1,000	0
支払負担金	30,700	30,727	△ 27
支払手数料	130,284	146,176	△ 15,892
委託費	87,120	87,120	0
雑費	4,000	4,000	0
経常費用計	90,666,414	89,108,463	1,557,951
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 509,935	△ 800,106	290,171
当期経常増減額	△ 509,935	△ 800,106	290,171
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 509,935	△ 800,106	290,171
一般正味財産期首残高	144,375,347	143,206,333	1,169,014
一般正味財産期末残高	143,865,412	142,406,227	1,459,185
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	247,500	495,000	△ 247,500
基本財産受取利息	247,500	495,000	△ 247,500
一般正味財産への振替額	△ 247,500	△ 495,000	247,500
一般正味財産への振替額	△ 247,500	△ 495,000	247,500
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	55,100,000	55,100,000	0
指定正味財産期末残高	55,100,000	55,100,000	0
III 正味財産期末残高	198,965,412	197,506,227	1,459,185

令和4年度 収支予算書内訳表 (損益)

(令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	294,079	0	0	294,079
基本財産受取利息	46,579	0	0	46,579
基本財産利息振替額	247,500	0	0	247,500
特定資産運用益	720	640	2,440	3,800
特定資産受取利息	720	640	2,440	3,800
受取会費	27,000,000	24,300,000	2,700,000	54,000,000
受取事業掛金	27,000,000	24,300,000	2,700,000	54,000,000
事業収益	21,374,600	2,853,000	0	24,227,600
健康増進事業収益	1,704,000	0	0	1,704,000
自己啓発事業収益	873,900	0	0	873,900
余暇活動事業収益	18,796,700	0	0	18,796,700
慶弔金給付事業収益	0	2,853,000	0	2,853,000
受取補助金等	7,930,300	1,132,900	2,265,800	11,329,000
受取市村補助金	7,930,300	1,132,900	2,265,800	11,329,000
雑収益	300,000	0	2,000	302,000
受取利息	0	0	1,000	1,000
雑収益	300,000	0	1,000	301,000
経常収益計	56,899,699	28,286,540	4,970,240	90,156,479
(2) 経常費用				
事業費	62,461,590	25,113,448		87,575,038
給料手当	5,398,721	622,930		6,021,651
臨時雇賃金	4,790,185	552,714		5,342,899
退職給付費用	154,440	17,820		172,260
福利厚生費	1,640,395	189,277		1,829,672
旅費交通費	198,520	28,360		226,880
通信運搬費	1,911,256	252,330		2,163,586
減価償却費	295,526	42,218		337,744
消耗品費	350,980	48,283		399,263
チケット購入費	18,150,500	0		18,150,500
報償費	1,044,000	0		1,044,000
利用補助費	14,950,250	0		14,950,250
印刷製本費	3,170,633	69,035		3,239,668
広告宣伝費	313,654	0		313,654
燃料費	42,000	6,000		48,000
賃借料	1,014,606	144,944		1,159,550
給付金	0	19,356,000		19,356,000
慶弔給付掛金	0	3,456,000		3,456,000
支払手数料	608,194	266,627		874,821
委託費	8,303,780	43,560		8,347,340
支払負担金	107,450	15,350		122,800
保険料	1,500	0		1,500
雑費	15,000	2,000		17,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
管理費			3,091,376	3,091,376
給料手当			899,787	899,787
臨時雇賃金			798,365	798,365
退職給付費用			25,740	25,740
福利厚生費			273,400	273,400
会議費			7,840	7,840
旅費交通費			56,720	56,720
交際費			20,000	20,000
通信運搬費			216,660	216,660
減価償却費			84,436	84,436
消耗品費			94,566	94,566
印刷製本費			58,870	58,870
燃料費			12,000	12,000
賃借料			289,888	289,888
租税公課			1,000	1,000
支払負担金			30,700	30,700
支払手数料			130,284	130,284
委託費			87,120	87,120
雑費			4,000	4,000
経常費用計	62,461,590	25,113,448	3,091,376	90,666,414
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,561,891	3,173,092	1,878,864	△ 509,935
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 5,561,891	3,173,092	1,878,864	△ 509,935
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	1,143,297	△ 1,143,297	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,418,594	2,029,795	1,878,864	△ 509,935
一般正味財産期首残高	14,786,635	55,470,073	74,118,639	144,375,347
一般正味財産期末残高	10,368,041	57,499,868	75,997,503	143,865,412
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	247,500			247,500
基本財産受取利息	247,500			247,500
一般正味財産への振替額	△ 247,500			△ 247,500
一般正味財産への振替額	△ 247,500			△ 247,500
当期指定正味財産増減額	0			0
指定正味財産期首残高	55,100,000			55,100,000
指定正味財産期末残高	55,100,000			55,100,000
III 正味財産期末残高	65,468,041	57,499,868	75,997,503	198,965,412

資金調達及び設備投資の見込について
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

公益財団法人
燕西蒲勤労者福祉サービスセンター

(1) 資金調達の見込について

当期中における借入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込について

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む)の予定はありません。